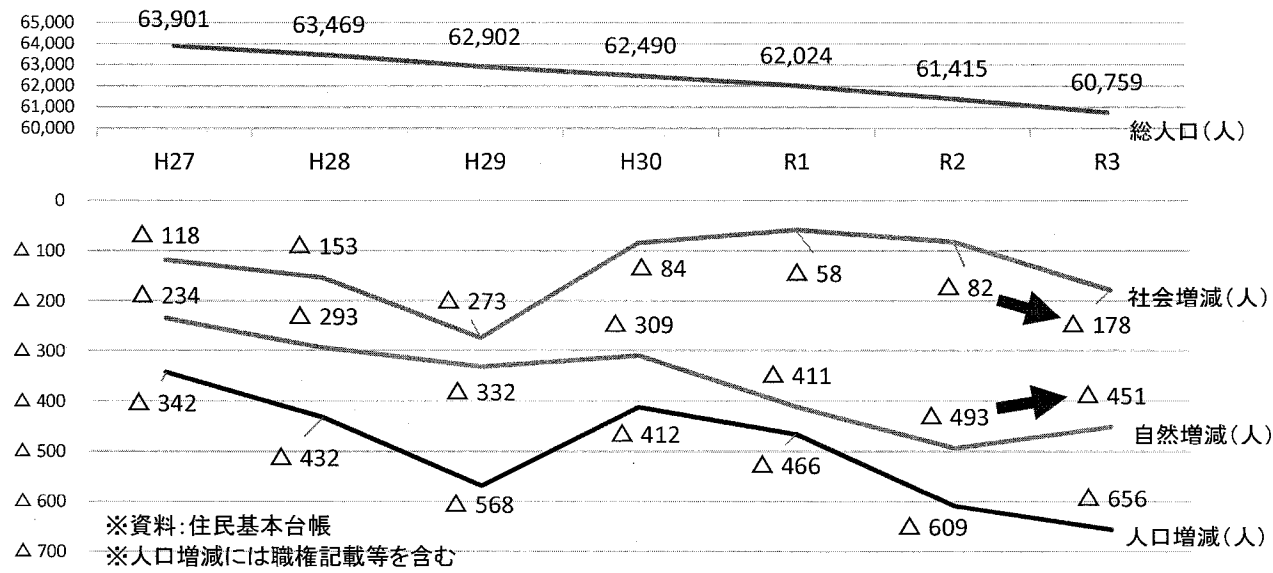


第2期
津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の
進捗状況資料

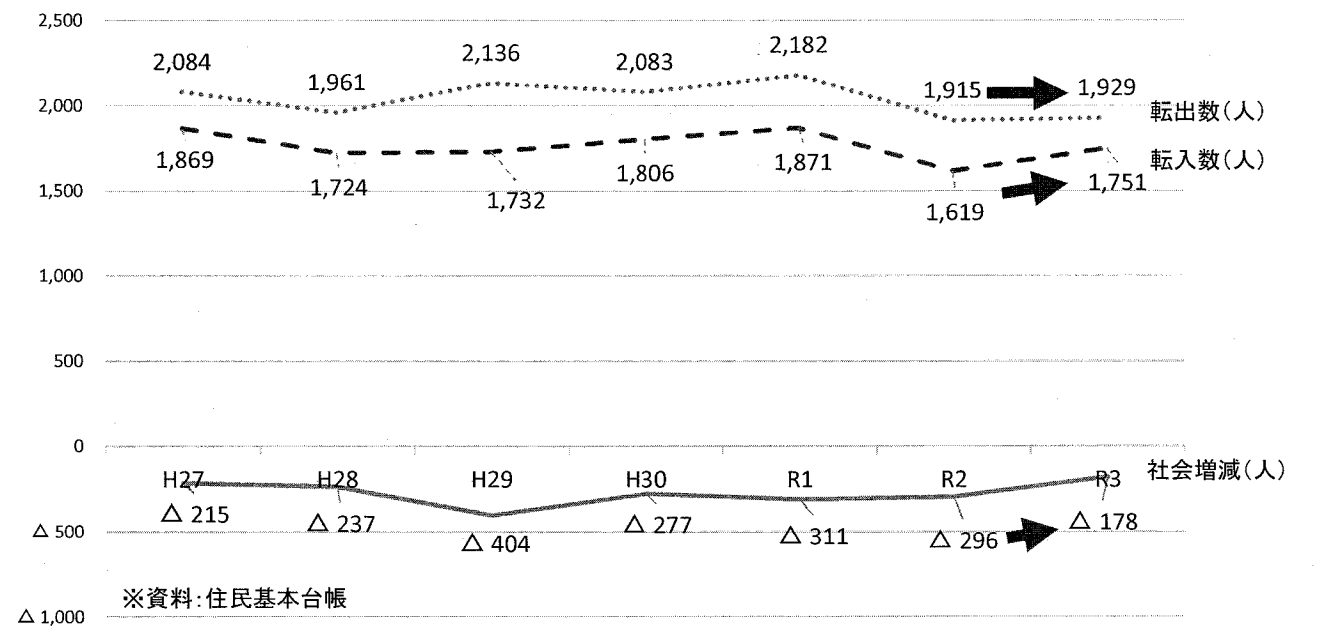
津島市の人口動向について

グラフ1: 年度別人口動向(総人口(日本人+外国人))



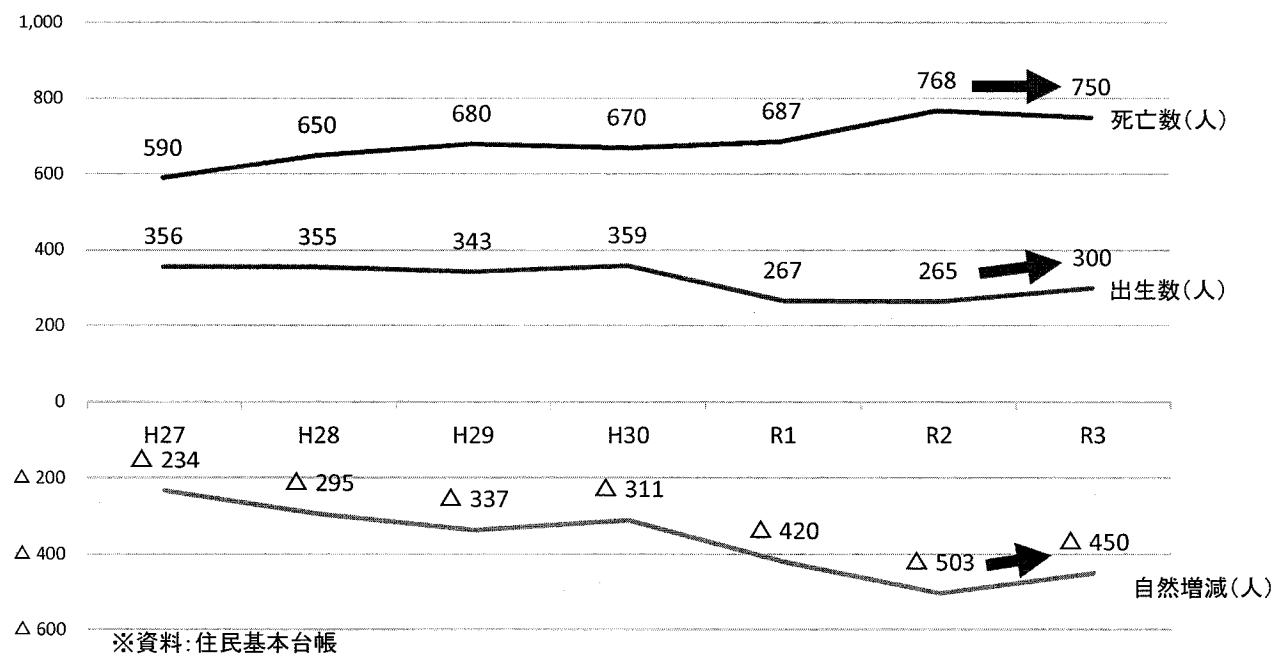
・本市の総人口は、近年、毎年度約500～600人の減少傾向である。
 ・自然増減では、死亡数よりも出生数が少ない自然減の状況が続いたが、令和3年度は前年度比で自然減の状況がやや改善している。
 ・社会増減では、転出数よりも転入数が少ない社会減・転出超過の状況が続いており、令和3年度は前年度比で社会減の状況がより後退している。

グラフ3: 年度別社会増減(日本人のみ)



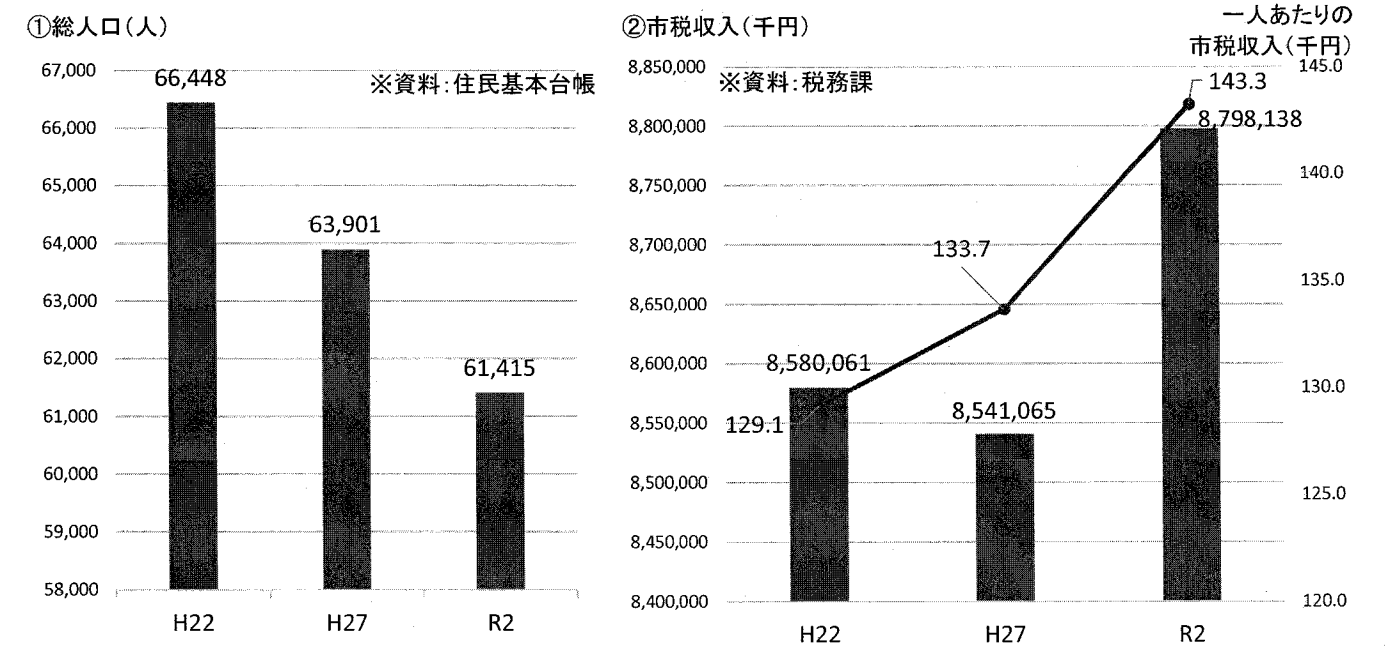
・グラフ1の社会増減の令和3年度が前年度比で社会減の状況がより後退している主な要因は、前年度比で外国人の転出数が増加したことによるものであるが、日本人のみで見るとは、グラフ3の矢印のように、前年度比で転入数は改善、転出数は横ばいになったことにより、社会減・転出超過がやや改善している。

グラフ2: 年度別自然増減(日本人のみ)



・グラフ1の自然増減の令和3年度が前年度比で自然減の状況がやや改善している主な要因は、日本人人口において、グラフ2の矢印のように、前年度比で出生数の増加、死亡数の減少によるものである。

グラフ4: 人口と市税収入について



・総人口は平成22年度から約5,000人減少しているものの市税収入は約2億増加しており、1人あたりの市税収入(②÷①)では約1.4万円増加している。

戦略1 子どもを産み育てやすい環境をつくる

【基本的方向】

安心して子どもを産み、育てたいという希望をかなえるための切れ目のない支援を行うとともに、変化の著しい社会の中で自らの力で生き抜く力を付けるために、学校や地域と連携した教育環境の充実を進めます。

子育てが様々な形で支えあいながら行われることで、親の負担が軽減されるだけでなく、子育てを通じて、人や地域とつながりが生まれ、地域で子育てできる環境づくりを進めます。

【施策】

① 切れ目のない妊娠・出産・子育ての支援

子育てサービスや情報の提供、子育てに係る負担の軽減といった個々の支援のほか、子育て世代包括支援センター事業において、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を総合的に行い、安心して子どもを産み育てることができる環境を形成します。

② 子どもの「生きる力」を育む教育の充実

学校の教育環境を充実するとともに、家庭・地域が連携して子どもの豊かな体験・学びを支えることによって、多世代が協力して地域ぐるみで子どもの「生きる力」を育みます。

③ 地域で子どもを見守り育てる環境の充実

家庭・地域・学校との連携を通して、親が子ども・子育てについて学び、子どもとともに成長する家庭教育を充実することによって、子どもを通じてできる親同士のつながりや子育てをお互いに助けあう関係づくりを進め、地域で子どもを見守り育てる環境を形成します。

④ 子育てと両立できる生活の支援

企業等における女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を推進する等によって、子育てと仕事等を両立しやすい環境をつくり、子育ての経済的負担の解消や多様な暮らし方を支えます。

【目標指標】

指標		現状値 (2019)	目標値	
			2025年	2030年
将来の夢や目標を持っている 子どもの割合 (%)	小学生	83.2	85.0	90.0
	中学生	68.7	71.0	74.0
より良い地域づくりを考える講座や交流会の 開催数 (回)		10	15	20

【主な事業】

NO.	事業名	別添
1	子育て世代包括支援センター事業（母子保健型）及び関連事業	
2	子ども医療費支給事業	1
3	子育て世代包括支援センター事業（基本型）	
4	地域子育て支援拠点事業	
5	ファミリー・サポート・センター事業	
6	第3期津島市子ども・子育て支援事業計画策定事業	
7	放課後児童健全育成事業	
8	キッズ・ゾーンの設置事業	
9	地方創生子どもの体力向上事業	2
10	デジタル田園ロボット・ブロックプログラミング教育事業（小中学校）	3・4
11	地域学校協働本部及びコミュニティ・スクールの推進	
12	領事館交流プロジェクト・国際理解教育事業	5
13	ICT活用事業	
14	生涯学習事業	
15	社会教育施設整備・利用促進事業	
16	地方創生子どもの読解力向上事業	2
17	デジタル田園ロボット・ブロックプログラミング教育事業（放課後子ども教室）	3・4
18	放課後子ども教室推進事業	
19	男女共同参画推進事業	
20	移住支援事業	
21	地域の居場所づくり事業	
22	地域コミュニティ団体支援事業	
23	町内会支援事業	

【KPI（重要業績評価指標）】

指標	実績値 (2021)	目標値		
		2022年	2023年	2024年
子育て世代包括支援センター事業利用者支援相談件数（件）	376	400	400	400
放課後児童クラブ登録児童数（人）	392	420	430	430
コミュニティ・スクール設置校数（校）	7	12	12	12
放課後子ども教室利用者参加満足度（%）	68.0	85.0	85.0	85.0
地域の居場所づくり事業モデル施設の利用者数（人）	133※	1,000	1,000	1,000

※令和4年1月末現在

【KPI事業】

事業名	子育て世代包括支援センター事業（基本型）	担当部	健康福祉部
事業概要	妊産婦からの切れ目のない包括的な支援をするため、利用者支援事業において子育て世帯の相談等、継続的・包括的な支援を提供する。	担当課	子育て支援課
R3	実績	生後10カ月訪問を行い、利用者支援事業を実施する地域子育て支援センターに来所してもらうことで、子育て世帯の支援につなげた。 10カ月訪問件数 134人/296人	
	成果	10カ月訪問後の地域子育て支援センターの来所件数 18人	
今後の取組	利用者支援事業及び地域子育て支援センターの周知を行い、来所してもらうことで、子育て世帯の支援につなげる。		

事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	健康福祉部
事業概要	昼間に保護者が仕事等で家にいない小学生の放課後等の居場所づくりとして、放課後児童クラブの運営を行う。	担当課	子育て支援課
R3	実績	・指定管理者による放課後児童クラブ（9クラブ）の運営 ・神守こどもの家建設の検討	
	成果	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、小学校休校時に臨時開所も実施し、安全・安心な居場所を提供した。神守こどもの家建設に向けて着手した。	
今後の取組	令和6年度からの指定管理に向け運営形態等見直しを検討する。		

事業名	地域学校協働本部及びコミュニティ・スクールの推進	担当部	教育委員会事務局
事業概要	地域ボランティアが学校を支援する、生徒児童が地域の活動に参加する等、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもの成長を見守る体制を推進する。	担当課	学校教育課
R3	実績	・地域学校協働本部による学校支援 ・神守中・天王中での学習支援 ・神守中、南小、神守小、高台寺小、暁中においてコミュニティ・スクール導入開始	
	成果	12小中学校すべてにおいて地域学校協働本部を立ち上げた。神守中・天王中で学習支援を実施した。神守中、南小、神守小、高台寺小、暁中においてコミュニティ・スクール導入開始。	
今後の取組	環境が整った学校から、コミュニティ・スクールを設置していく。		

事業名	放課後子ども教室推進事業	担当部	教育委員会事務局
事業概要	共働き世帯の増加や地域住民の絆の希薄化による家庭や地域の子育て機能・教育力の低下、子どもたちを取り巻く環境の変化が指摘される中、放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所づくりとして、健やかな学びと活動場所の確保を図る。	担当課	社会教育課
R3	実績	・全8小学校区での放課後子ども教室の実施 ・参加費の徴収の基準及び方法等の検討 ・ICT機器の整備	
	成果	新型コロナウイルス感染症対策を行い参加児童やスタッフの安全を確保すると同時に、オンライン環境を整えることで子どもたちの学びの場の確保や質の向上に努めた。	
今後の取組	参加費の徴収して放課後子ども教室の充実を図る。		

事業名	地域の居場所づくり事業	担当部	市民生活部
事業概要	地域の多様な世代が集まる交流の場を生み出し、全ての世代が相互に助けあいながら活躍できるまちをめざし、地域の居場所を創出する。	担当課	市民協働課
R3	実績	縁側カフェ等、市内における交流の場の創設	
	成果	地域の居場所づくりワークショップ等を開催した。	
今後の取組	縁側カフェ等、市内における交流の場を創設する。		

戦略2 まちの活力を高め、人の流れをつくる

【基本的方向】

若者や女性がやりがいを持ち、安定した生活を送ることができる雇用の場の創出や起業しやすい環境を整備するとともに、快適で利便性の高い居住環境を整備し、働きながら住み続けられる環境づくりを進めます。

また、歴史・文化資源だけでなく、地域の農産品や工業製品、景観、ひと、まちでの暮らし方・働き方などの多様な地域資源を活用してまちの魅力を発信するとともに、交流人口や継続的に地域に関わる関係人口の創出・拡大などに取り組むことでまちの活力を高め、人の流れをつくり出します。

【施策】

① 地域産業の活性化

事業承継など地域企業の支援や企業誘致を通じて、地域経済の安定と成長を実現することにより、生活者の暮らしの安定を支える雇用の創出や若者にとって魅力のある雇用の場を確保し、地域の稼ぐ力を高めます。

② 多様な働き方の実現

市内の事業者の情報を広く発信し、市内事業者への就業を支援するとともに、起業・創業や空き家・空き店舗を活用した起業支援等により、多様な働き方が実現できるように支援します。その中で、高齢者や女性、障がいのある人などの働く場の選択肢が広がるような取組を進めます。

③ 駅周辺の活性化

津島の顔・まちの玄関にふさわしいものとなるよう、津島駅や天王通りをはじめとする駅周辺の活性化に向けた取組を進めるとともに、空き家・空き店舗活用、特色を生かした景観形成、都市機能や生活サービス機能の集約化を進め、快適で利便性の高いまちなかの整備を推進します。

④ 交通ネットワークの充実

都市機能や生活サービス機能を集約する拠点を中心に、公共交通や道路などで結ぶ総合的な交通ネットワークの充実を図るとともに、まちなかの移動を快適にする歩行環境の整備などを進めます。

⑤ 魅力の発信と関係・交流人口の拡大

地域資源の掘り起こしとそのプロモーションにより、まちのブランド力を高め、市内外から人を引き付けることができる地域の魅力を高めます。歴史・文化資源を始めとする地域資源を活用した交流人口の増加や地域資源を契機として地域と関わる関係人口の創出を図り、移住・定住の促進につなげます。

【目標指標】

指標	現状値 (2019)	目標値	
		2025年	2030年
製造品出荷額等(万円)	11,508,849	12,108,849	12,608,849
ふれあいバスを利用している市民の割合(%)	21.5	25.0	30.0

【主な事業】

NO.	事業名	別添
1	男女共同参画推進事業(再掲)	
2	起業環境整備事業	
3	企業立地推進事業	6
4	移住支援事業(再掲)	
5	つしまちあるきキャンペーン事業	7
6	高質空間形成施設整備事業	
7	交通安全対策事業	
8	将来都市構造策定事業(都市計画マスタープラン等策定事業)	8~10
9	津島駅周辺まちづくり事業(津島Next Move!事業)	11
10	都市活力向上事業(津島NEWS構築事業)	11
11	巡回バス運行事業	
12	幹線道路整備事業	
13	地方創生魅力発信向上事業	2
14	広報紙・ホームページ等充実事業	
15	ふるさと津島応援広報大使等PR事業	

【KPI（重要業績評価指標）】

指標	実績値 (2021)	目標値		
		2022年	2023年	2024年
創業スクール等参加者数（人）	209	250	250	250
新規進出企業進出率（%）	63.4	69.0	75.0	81.0
県地価調査価格の前年度比較率（商業地） （%）	-0.04	0	0.2	0.2
巡回バス1日あたりの乗車人数（人）	150	129	120	120
ホームページ年間アクセス数（件）	933,743	903,000	987,000	1,071,000

【KPI事業】

事業名	起業環境整備事業	担当部 担当課	建設産業部 産業振興課
事業概要	創業希望者や事業者に対し、創業に必要な知識を学ぶセミナー等の開催を支援する。		
R3 実績 成果	商工会議所が行う創業セミナー等の支援 商工会議所が行う創業セミナー等を支援し、市内で5名の創業者を輩出した。		
今後の取組	引き続き、商工会議所と協力し、創業希望者や事業者等を支援するとともに、出店地候補となる市内の空き店舗情報等を共有する等、市内での開業率増を目指す。		

事業名	企業立地推進事業	担当部 担当課	建設産業部 産業振興課
事業概要	都市計画法第34条第12号指定区域等への進出企業への優遇制度や中小企業等経営強化法による固定資産税の軽減措置等により、市内外企業の誘致を図る。		
R3 実績 成果	企業進出を支援し、立地に結びつけた。 31社/年の相談に対応した。これまで支援してきた3社が工事完了し操業する等、成果が出ている。		
今後の取組	企業進出による雇用、税収効果が高いため継続実施する。誘致企業が優遇制度を活用するため、予算が必要。		

事業名	津島駅周辺まちづくり事業（津島Next Move!事業）	担当部 担当課	建設産業部 都市計画課
事業概要	都市環境の充実に向け、UR、名鉄、愛知県、地域と連携し、津島駅周辺のまちづくり構想及び天王通りの無電柱化や景観等を検討する。		
R3 実績 成果	・駅周辺まちづくり検討構想案の作成 ・天王通線の景観及び電柱地中化事業の基本設計の実施 津島駅周辺の都市環境の充実に向けた検討ができた。		
今後の取組	神社、いちい：民間事業者を募集する準備を進める。 駅西：地域住民との将来像の検討に着手する。 駅東：用地取得に向け、地権者と具体的な調整に入る。		

事業名	巡回バス運行事業	担当部 担当課	市長公室 企画政策課
事業概要	公共施設等を巡回するふれあいバスの運行を維持しつつ、より多くの市民に利用してもらうため、利用促進を図るとともに、効率的な運行・利便の向上等についての検討を進める。		
R3 実績 成果	・4ルート1日あたり17便のふれあいバスの運行 ・地域公共交通会議の開催 ・バスロケーションシステムの運用開始 新たに導入したバスロケーションシステムにより、利用者がリアルタイムに運行情報を確認することが可能となり、利便性が向上したと見込む。		
今後の取組	運行を継続しつつ、利用者への周知啓発や利用促進に取り組み、利用者数の維持・増加を図る。また、車両更新を含めた運行計画の改正に向けて、他自治体の事例研究や利用実態調査を実施する。		

事業名	広報紙・ホームページ等充実事業	担当部 担当課	市長公室 シティプロモーション課
事業概要	市の広報紙やホームページによる、よりわかりやすく、情報鮮度が高い、閲覧者が知りたい内容を的確に発信する。		
R3 実績 成果	・広報紙発行 ・広報紙リニューアル ・ホームページの管理・運営 ・アクセシビリティ職員研修 前年度よりホームページ訪問者数が増加しており、市の魅力を効果的にPRできた と考える。		
今後の取組	地域資源の磨き上げなどにより高められた市の魅力をPRしていく。		

戦略3 支えあい、安心して暮らせる地域をつくる

【基本的方向】

生活の安全や安心を維持することができるように、地域における支えあいや健康づくりの取組を促進するとともに、災害に対する安全性を高めるための防災・減災対策を進めます。さらに、市民活動が活発で地域自治力が高い地域づくりを進めます。

【施策】

① 医療・福祉サービス等の機能の確保
健康づくりの支援やスポーツを通じた健康増進、地域医療の確保といった健康に関わる取組を進めるとともに、地域の関係者間の連携により「医療」、「介護」、「予防」、「生活支援」、「住まい」について、幅広い支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの取組を推進します。
② 防災・減災対策の推進
災害が発生しても被害を最小限にとどめ、市民の生命が守られるまちをめざします。特に災害時においては「公助」だけではなく、「自助」・「共助」が重要となるため、地域防災の担い手の育成と取組を促進します。
③ 地域活動の活性化
価値観やライフスタイルの多様性を踏まえて市民の誰もが認めあい、共生することができる地域をめざし、コミュニティ推進協議会や市民活動団体などによる地域活動を促進します。また、若者など多世代の地域活動への参加を促進し、地域の担い手を育成します。
④ 環境保全と持続可能な社会の形成
省エネルギー行動や再生可能エネルギーの利用を促進し、地域全体としてエネルギー使用の合理化に取り組むとともに、自然環境の保全やごみ処理に伴う環境負荷を低減する循環型社会の実現を推進し、持続可能な社会の形成をめざします。

【目標指標】

指標	現状値 (2019)	目標値	
		2025年	2030年
国民健康保険加入者の特定健康診査受診率 (%)	42.1	49.0	54.0
災害に対する家庭内の備えができてい る市民の割合 (%)	36.8	50.3	63.8

【主な事業】

NO.	事業名	別添
1	地方創生健幸ウォークブル事業	2
2	健康マイレージ推進事業	12
3	健康教育・健康教室	
4	津島市自殺対策計画推進事業	
5	医療機器等整備事業	
6	特定健康診査事業	
7	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	
8	地域包括ケアシステム推進事業	
9	地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）	
10	地域支援事業（在宅医療・介護連携推進事業）	
11	プロランナー神野大地選手によるランニング教室	13
12	スポーツフェスティバル事業	
13	スポーツ施設整備・利用促進事業	
14	つしまちあるきキャンペーン事業（再掲）	
15	地方創生もったいない運動事業	2
16	ごみの減量・リサイクルの促進事業	
17	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定事業	
18	地球温暖化対策と公共施設のエネルギー使用の合理化	
19	住宅用再生可能エネルギー等利用促進事業	
20	救急救命士養成事業	
21	緊急消防援助隊資機材整備事業	
22	消防車両整備事業	
23	消防資機材整備事業 消防本部	
24	自主防災活動推進事業	
25	地方創生あそぼうさい まなぼうさい事業	2
26	定住促進事業	
27	天王川公園再整備事業	14～16
28	天王川公園藤棚改修等事業	
29	神守地区公園整備事業	
30	排水路整備事業	
31	下水道普及促進事業	
32	つしま夢まちづくり提案事業	
33	市民活動団体人材育成講座事業	
34	地域の居場所づくり事業（再掲）	
35	地域コミュニティ団体支援事業（再掲）	

NO.	事業名	別添
36	町内会支援事業（再掲）	

【KPI（重要業績評価指標）】

指標	実績値 (2021)	目標値		
		2022年	2023年	2024年
健康マイレージの達成者数（人）	1,794	2,200	2,400	2,600
電子@連絡帳システム登録患者数（人）	139	162	178	195
太陽光発電設備補助件数（件）	10	12	12	12
地区防災計画策定済数（地区）	0	2	2	2
市民活動団体人材育成講座延べ参加者数（人）	34	30	30	30

【KPI事業】

事業名	健康マイレージ推進事業	担当部	健康福祉部
		担当課	健康推進課
事業概要	健康づくりに関する取組を継続することで、マイレージ（ポイント）を獲得することができ、一定以上のマイレージを貯めた人に、県内の協力店で特典を受けられる優待カード「MyCa（マイカ）」を交付する。		
R3	実績	<ul style="list-style-type: none"> 健康マイレージ事業の継続 あいち健康マイレージアプリの導入 	
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブへ依頼し、健康マイレージの周知啓発活動を行った。 保健センターが行う小中学生対象事業に健康マイレージを盛り込んだ。 	
今後の取組	市民団体及び事業所に対しても、マイレージの周知啓発活動を広めていく。		

事業名	地域包括ケアシステム推進事業	担当部	健康福祉部
		担当課	高齢介護課
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で、医療や介護等が必要な状態になっても、適切なサービスが利用できるシステムづくりを行う。		
R3	実績	電子@連絡帳システムの普及を図った。	
	成果	広報や出前講座により地域包括ケアシステムの周知が図られた。	
今後の取組	電子@連絡帳システムの普及を図る。		

事業名	住宅用再生可能エネルギー等利用促進事業	担当部	市民生活部
		担当課	生活環境課
事業概要	温室効果ガスの排出を抑制し、再生可能エネルギーの利用促進を図るため、住宅用地球温暖化対策設備を設置する者に対し、補助金を交付する。		
R3	実績	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備補助金（パネル、HEMS、蓄電池一体）：10件 蓄電池システム補助金：23件 	
	成果	一定数の補助金申請があり、地球温暖化対策に貢献したと思われる。	
今後の取組	引き続き太陽光発電設備補助金を活用し、市内の再生可能エネルギーの増加を目指す。		

事業名	自主防災活動推進事業	担当部	市長公室
		担当課	危機管理課
事業概要	8小学校区ごとに設立されている自主防災組織を支援しつつ、連携して各種防災活動を実施する。		
R3	実績	<ul style="list-style-type: none"> 市単独支援対象団体：8団体 国費支援対象団体：1団体 	
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 市単独支援：7団体 国費支援：1団体 	
今後の取組	引き続き、自主防災組織と連携して地域防災力の向上を図る。		

事業名	市民活動団体人材育成講座事業	担当部	市民生活部
		担当課	市民協働課
事業概要	市民活動団体等を対象として、円滑な団体運営、問題解決や活性化のための企画立案手法等を取得できる講座を開催する。		
R3	実績	市民活動団体人材育成講座の開催	
	成果	市民活動団体や市民活動に取り組む個人のスキルアップに寄与された。	
今後の取組	団体や個人がまちづくり活動を行う上でのスキルアップや持続可能な団体運営に寄与される講座を企画し開催するとともに、団体が活動する場と活動をPRする機会を継続して提供する。		

戦略の推進に向けて

分野を横断して展開する総合戦略は、各分野の施策に共通する次の5つの観点を踏まえて推進します。

① SDGsの実現に向けた取組の推進

SDGsは、経済・社会・環境の三側面に統合的に取り組むことで目標を達成することをめざしています。重点戦略では、SDGsの17の目標を達成するための169のターゲットを意識して、施策を展開します。

② Society5.0の推進

ICTなどのSociety5.0の実現に向けた未来技術は、これからの社会の中で、分野横断的な地域課題の解決や地域の魅力向上につながる重要なツールとされており、各分野での取組に当たっては、未来技術の活用を視野に入れて検討を進めます。

③ 多様な地域の担い手の参画促進

本格的な人口減少により地域の担い手が不足することが予想されています。様々な地域課題の解決に向けて、地域の住民だけでなく区域外の個人、さらにNPO・団体、企業などの多様な主体を担い手とする取組を推進し、新たな地域の担い手の参画を促進します。

④ 公民連携・パートナーシップの推進

多様化・高度化する地域課題に対応し、市民やNPO・団体、企業、他自治体などと連携することにより、効果的な課題解決や効率的な行政サービスの提供の実現を図ります。特に、PFIなどの民間の資金や技術を活用する手法を導入し、質の高い公共サービスの実現をめざします。また、自治体と民間企業等がSDGsを介して同じ目標を共有することで、官民の新たな連携を促進します。

⑤ 安定した財政基盤の確立

将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、安定した財源の確保をめざします。また、今後の行政需要の変化を見極めながら、限られた財源を真に必要な分野に重点的かつ効果的に配分する効率的な財政運営を行います。

【関連事業】

NO.	事業名	別添
1	小中学校・保育所・幼稚園・認定こども園の給食費無償化事業	17
2	屋内運動場長寿命化改修工事実施設計事業	18
3	学校LED照明導入事業	19
4	デジタル田園都市国家構想推進交付金事業	20
5	企業版ふるさと納税PR事業	21